



はじめに

—VUCAの時代における 私たちの使命—

公益財団法人 新潟工学振興会

理事長 田邊 裕治

本年も、数多の事件や事故を耳にし、また、依然として自然災害の脅威に晒されている気がいたします。私たちはまさにカオスな日常の中で生活していることを実感させられる次第ですが、皆様におかれましては、いかがお過ごしでいらっしゃいますでしょうか。平素より公益財団法人新潟工学振興会の活動に対しまして、格別のご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、私たちを取り巻く社会は、いま大きな転換期を迎えています。国内に目を向ければ、少子高齢化の進行はもはや深刻の域を超え、地方を中心に労働人口の急激な減少が進んでおります。とりわけ、工学分野における技術者不足は顕著であり、ものづくり立国を標榜してきた我が国にとって、その影響は計り知れません。エネルギー、交通、インフラ、製造業など、社会基盤を支えるあらゆる分野において、技術の担い手が減少していることは、将来的な国力の低下に直結する危機であります。

さらに、近年では米の流通が滞り、販売価格の高騰が続くなど、地域の基幹産業である農業にも大きな影響が出ており、経済的にも生活面でも不安定さが増しています。加えて、世界情勢も予断を許しません。ウクライナや中東における紛争は長期化の様相を呈し、エネルギー供給や国際安全保障の不確実性を高めています。米国においても、政権の動向が国際経済と安全保障に直接的な影響を及ぼし、世界全体が揺れ動いている現状があります。

このような不確実性の高い時代において、技術の果たすべき役割はこれまで以上に重く、多面的なものとなっています。単なる効率性や利便性の追求にとどまらず、社会課題の解決、環境への配慮、災害への備えといった、人間社会全体の持続可能性を支える「技術の倫理的運用」が今、強く求められております。

そのためには、次世代を担う技術者の育成が急務です。大学や高専といった高等教育機関においては、従来の座学中心の教育に加えて、現場での実践力を育む機会の充実が不可欠となっています。特に、AI、IoT、再生可能エネルギー、カーボンニュートラル対応技術などの先端分野では、理論と実践を統合した柔軟な教育が求められており、教員や研究者の側もまた、日々の教育内容や方法を進化させていく姿勢が必要です。

さらに、教育機関と産業界、行政との連携もより一層重要性を増しています。学びを社会に直結させるには、実際の課題に触れ、現場感覚を身につけることが欠かせません。企業や自治体との共同研究、インターンシップ、地域課題に基づくプロジェクトなど、多様な実践の場を通じて、若者たちは「使える知識」と「動かせる技術」を身につけることができるのです。

新潟工学振興会では、こうした状況を踏まえ、地域に根ざした工学教育と研究の振興を図るべく、さまざまな支援活動を展開してまいりました。今後も、学生や若手研究者に対する奨学・研究助成、実務経験の機会提供、地域企業との連携支援など、未来を担う技術者育成のための環境整備をさらに充実させてまいります。また、地域産業の課題に真正面から向き合う研究活動を奨励し、地元経済の活性化にも寄与していきたいと考えております。

技術者不足という課題は、一朝一夕に解決できるものではありません。しかし、だからこそ私たちは、工学の持つ可能性と未来を信じ、次代を見据えた育成と支援を粘り強く続けていく責務があります。今後とも、関係各位の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。